

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号 NOS 潮見ビル
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,667,593	8,099,226	2,322,315	2,510,639	10,360,720
経常利益(千円)	58,519	167,421	108,615	44,066	212,406
四半期(当期)純利益(千円)	31,541	77,913	64,682	40,301	101,154
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,177,443	-	1,177,443
発行済株式総数(千株)	-	-	2,091	-	2,091
純資産額(千円)	-	-	2,349,468	2,423,305	2,420,261
総資産額(千円)	-	-	4,968,925	5,679,588	6,531,153
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,123.75	1,159.07	1,157.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.09	37.27	30.94	19.28	48.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	15.00	-	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	47.3	42.7	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,750	118,522	-	-	18,345
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,552	669,394	-	-	64,736
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,092	534,051	-	-	94,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,204,409	1,240,615	1,257,435
従業員数(人)	-	-	597	659	591

(注) 1. 前第3四半期累計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期累計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は株式会社イヌイシステムズの全株式を取得し、連結子会社としております。その結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社1社となりました。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イヌイシステムズ	東京都江東区	100,000	情報サービス事業 (その他)	100.0	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	659
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	578
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満であるため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	432,483	-
情報サービス事業	432,483	-
システム販売事業	-	-
合計	432,483	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
カスタマーエンジニアリング・サービス	45,375	-
情報サービス事業	45,375	-
システム販売事業	521,588	-
合計	566,963	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	421,479	-	646,548	-
システムエンジニアリング・サービス	261,905	-	126,314	-
システムマネジメント・サービス	377,297	-	765,623	-
カスタマーエンジニアリング・サービス	202,149	-	410,461	-
その他	235,311	-	101,342	-
情報サービス事業	1,498,143	-	2,050,289	-
システム販売事業	440,456	-	119,365	-
合計	1,938,599	-	2,169,655	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	450,441	-
システムエンジニアリング・サービス	240,485	-
システムマネジメント・サービス	592,131	-
カスタマーエンジニアリング・サービス	321,835	-
その他	293,088	-
情報サービス事業	1,897,983	-
システム販売事業	612,656	-
合計	2,510,639	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	298,714	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、グループとしての幅広い事業展開・拡大などを目的として、平成23年7月1日付にて、株式会社イヌイシステムズの株式100%を取得し、子会社化しました。

これら事業投資等の決定にあたっては、事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、規定されている所定の手続きを経て投資実行の可否を判断しております。投資実行後も定期的に投資先の業績・財政状態を把握し、損失の極小化に努めておりますが、投資先の財政状態や事業の成否によって投資価値が変動する可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続しました。サプライチェーンの立て直しにより企業の生産活動には持ち直しの動きがありますが、電力供給の制約、海外金融資本市場の混乱、急速な円高の進行により、今後、景気がさらに下振れするリスクも残っております。

国内情報サービス市場におきましても、大手企業での事業継続や災害対策への設備投資はあるものの、ITアウトソーシング市場の成長鈍化やIT投資の海外シフト、IT資産の「所有から使用」へのパラダイムシフト等の構造的な要因もあり、企業のIT投資の抑制傾向は常態化しております。

このような経営環境のもと当第3四半期連結会計期間の経営成績は、連結子会社化したイヌイシステムズ社の寄与もあり、売上高は25億10百万円、営業利益は46百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は40百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、ERP開発案件の寄与により、売上高は4億50百万円、セグメント利益は1億23百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売に伴う導入サービスの増加により、売上高は2億40百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、ITアウトソーシングのサービス単価下落により売上高は5億92百万円、セグメント利益は1億59百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守市場全体の縮小化継続により、売上高は3億21百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

このほか、連結子会社化したイヌイシステムズ社の寄与による売上高が2億93百万円、セグメント利益44百万円があり、これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は18億97百万円、セグメント利益は4億79百万円となりました。

システム販売事業は、サーバーリプレース案件の持ち直しにより売上高は6億12百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

[財政状態に関する定性的情報]

当第3四半期連結会計期間末の資産については、56億79百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12億40百万円、受取手形及び売掛金14億46百万円、建物及び構築物（純額）8億89百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債については、32億56百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金5億82百万円、退職給付引当金が11億23百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、24億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比及び前事業年度末との比較については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が67百万円、投資活動により得られた資金が81百万円、財務活動により使用した資金が1億30百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の資金は12億40百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は67百万円となりました。

これは、主に売上債権の減少1億8百万円、賞与引当金の増加1億78百万円があったものの、仕入債務の減少2億25百万円、前受収益の減少97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は81百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出65百万円があったものの、差入保証金の回収による収入1億7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億30百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額79百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップ構築を目的として、自社アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)の開発を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、販売コアモジュール及び会計コアモジュールの機能追加とクラウド環境における稼動対応を中心に研究開発活動を実施いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は25百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,600	20,906	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,906	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
日本オフィス・ システム株式会社	中央区日本橋 箱崎町36番2号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,190	1,100	1,180	1,180	1,225	1,289	1,220	1,175	1,172
最低(円)	1,039	1,011	875	1,045	1,144	1,179	1,152	1,070	1,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前連結会計年度末（平成22年12月31日）の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末（平成22年12月31日）の要約貸借対照表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,240,615
受取手形及び売掛金	1,446,613
商品及び製品	107,028
仕掛品	13,593
その他	319,543
貸倒引当金	1,002
流動資産合計	3,126,390
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	889,391
土地	814,407
その他(純額)	65,425
有形固定資産合計	1,769,224
無形固定資産	
ソフトウェア	41,904
その他	31,008
無形固定資産合計	72,913
投資その他の資産	
繰延税金資産	476,139
その他	248,786
貸倒引当金	13,866
投資その他の資産合計	711,060
固定資産合計	2,553,197
資産合計	5,679,588
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	582,526
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払法人税等	76,285
賞与引当金	196,316
役員賞与引当金	5,749
その他	578,001
流動負債合計	1,538,878
固定負債	
長期借入金	550,000
退職給付引当金	1,123,556
資産除去債務	10,362
その他	33,486
固定負債合計	1,717,404
負債合計	3,256,283

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,177,443
資本剰余金	325,476
利益剰余金	922,952
自己株式	564
株主資本合計	2,425,306
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,001
評価・換算差額等合計	2,001
純資産合計	2,423,305
負債純資産合計	5,679,588

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,257,435
受取手形及び売掛金	2,762,854
商品及び製品	213,939
仕掛品	19,135
その他	440,737
貸倒引当金	2,874
流動資産合計	4,691,229
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	498,916
土地	317,378
その他（純額）	49,312
有形固定資産合計	865,607
無形固定資産	
ソフトウェア	37,021
その他	30,704
無形固定資産合計	67,725
投資その他の資産	
繰延税金資産	472,612
その他	447,822
貸倒引当金	13,844
投資その他の資産合計	906,590
固定資産合計	1,839,924
資産合計	6,531,153
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,895,233
未払法人税等	149,000
賞与引当金	23,095
その他	867,334
流動負債合計	2,934,663
固定負債	
退職給付引当金	1,143,343
その他	32,885
固定負債合計	1,176,228
負債合計	4,110,891

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,177,443
資本剰余金	325,476
利益剰余金	918,214
自己株式	564
株主資本合計	2,420,568
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	307
評価・換算差額等合計	307
純資産合計	2,420,261
負債純資産合計	6,531,153

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,667,593
売上原価	5,174,459
売上総利益	1,493,133
販売費及び一般管理費	1,452,033
営業利益	41,099
営業外収益	
受取利息	817
受取配当金	64
受取手数料	3,189
負ののれん償却額	10,923
雑収入	2,993
営業外収益合計	17,987
営業外費用	
支払利息	416
雑支出	150
営業外費用合計	567
経常利益	58,519
特別利益	
投資有価証券受贈益	8,978
特別利益合計	8,978
特別損失	
固定資産除却損	50
賃貸借契約解約損	1,806
特別損失合計	1,856
税引前四半期純利益	65,642
法人税、住民税及び事業税	107,458
法人税等調整額	73,357
法人税等合計	34,100
四半期純利益	31,541

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,099,226
売上原価	6,355,254
売上総利益	1,743,971
販売費及び一般管理費	1,576,823
営業利益	167,147
営業外収益	
受取利息	258
受取配当金	201
受取手数料	2,857
受取保険配当金	3,937
その他	2,576
営業外収益合計	9,831
営業外費用	
支払利息	9,473
その他	84
営業外費用合計	9,557
経常利益	167,421
特別利益	
保険解約返戻金	6,742
負ののれん発生益	13,369
その他	2,321
特別利益合計	22,433
特別損失	
事務所移転費用	30,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896
その他	2,889
特別損失合計	57,737
税金等調整前四半期純利益	132,117
法人税、住民税及び事業税	74,321
法人税等調整額	20,117
法人税等合計	54,203
少数株主損益調整前四半期純利益	77,913
少数株主利益	-
四半期純利益	77,913

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,322,315
売上原価	1,751,716
売上総利益	570,599
販売費及び一般管理費	467,330
営業利益	103,268
営業外収益	
受取利息	245
受取手数料	1,040
負ののれん償却額	3,641
雑収入	583
営業外収益合計	5,510
営業外費用	
支払利息	113
雑支出	50
営業外費用合計	164
経常利益	108,615
特別損失	
賃貸借契約解約損	1,806
特別損失合計	1,806
税引前四半期純利益	106,809
法人税、住民税及び事業税	98,050
法人税等調整額	55,923
法人税等合計	42,126
四半期純利益	64,682

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
売上高	2,510,639
売上原価	1,948,688
売上総利益	561,951
販売費及び一般管理費	515,824
営業利益	46,126
営業外収益	
受取利息	77
受取配当金	99
受取手数料	953
その他	787
営業外収益合計	1,917
営業外費用	
支払利息	3,977
営業外費用合計	3,977
経常利益	44,066
特別利益	
負ののれん発生益	13,369
その他	60
特別利益合計	13,430
特別損失	
固定資産除却損	1,387
事務所移転費用	1,736
その他	700
特別損失合計	3,824
税金等調整前四半期純利益	53,672
法人税、住民税及び事業税	67,827
法人税等調整額	54,456
法人税等合計	13,371
少数株主損益調整前四半期純利益	40,301
少数株主利益	-
四半期純利益	40,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	65,642
減価償却費	39,009
負ののれん償却額	10,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,464
受取利息及び受取配当金	881
支払利息	416
投資有価証券受贈益	8,978
売上債権の増減額(は増加)	120,279
たな卸資産の増減額(は増加)	22,449
仕入債務の増減額(は減少)	27,237
未払金の増減額(は減少)	6,865
前受収益の増減額(は減少)	23,305
その他	77,458
小計	102,850
利息及び配当金の受取額	975
利息の支払額	416
法人税等の支払額	13,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,574
その他	21,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	93,145
その他	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,409

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,117
減価償却費	43,948
負ののれん発生益	13,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,321
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,787
受取利息及び受取配当金	460
支払利息	9,473
事務所移転費用	30,952
売上債権の増減額(は増加)	1,450,917
たな卸資産の増減額(は増加)	112,453
仕入債務の増減額(は減少)	1,372,308
その他	98,296
小計	297,216
利息及び配当金の受取額	455
利息の支払額	9,473
事務所移転費用の支払額	23,216
法人税等の支払額	146,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	838,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 39,731
その他	129,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	50,000
配当金の支払額	112,113
その他	3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,240,615

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社イヌイシステムズの全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,325千円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,221千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,205千円及び差入保証金の変動額は17,294千円であります。</p> <p>なお、差入保証金については、貸借対照表上「資産の部 投資その他の資産 その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための重要な事項は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社イヌイシステムズ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社である株式会社イヌイシステムズの四半期決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2年～19年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の契約 工事完成基準</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、404,479千円であり ます。

前事業年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、411,013千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	519,460千円
賞与引当金繰入額	45,878千円
役員賞与引当金繰入額	61千円
退職給付費用	30,274千円
減価償却費	16,554千円

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	567,943千円
賞与引当金繰入額	40,340千円
役員賞与引当金繰入額	5,749千円
退職給付費用	27,871千円
役員報酬	101,394千円

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	163,064千円
賞与引当金繰入額	44,748千円
退職給付費用	10,376千円
減価償却費	7,438千円

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	196,020千円
賞与引当金繰入額	39,295千円
役員賞与引当金繰入額	2,238千円
退職給付費用	9,227千円
役員報酬	41,183千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,204,409千円
現金及び現金同等物	1,204,409千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,240,615千円
現金及び現金同等物	1,240,615千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社イヌイシステムズ	
(千円)	
流動資産	310,163
固定資産	5,478
流動負債	171,934
固定負債	123
負ののれん	13,369
株式の取得価額	130,214
現金及び現金同等物	169,946
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,731

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,091,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 267 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	31,360	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年6月30日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」(アプリケーション開発等)、「システムエンジニアリング・サービス」(導入サービス及びネットワーク関連)、「システムマネージメント・サービス」(運用・お客様支援サービス)、「カスタマーエンジニアリング・サービス」(保守サービス)、「その他」(子会社が行う情報サービス事業)とコンピュータ及び関連機器を販売する「システム販売事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	消去又は 全社	連結
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	その他	情報サービス事業	システム販売事業			
売上高										
外部顧客への売上高	1,368,111	737,852	1,764,939	985,677	293,088	5,149,669	2,949,557	8,099,226	-	8,099,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	700	-	-	-	1,020	1,720	-	1,720	1,720	-
計	1,368,811	737,852	1,764,939	985,677	294,109	5,151,390	2,949,557	8,100,947	1,720	8,099,226
セグメント利益	315,819	218,847	514,550	231,442	44,867	1,325,527	418,444	1,743,971	-	1,743,971

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	消去又は 全社	連結
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	その他	情報サービス事業	システム販売事業			
売上高										
外部顧客への売上高	450,441	240,485	592,131	321,835	293,088	1,897,983	612,656	2,510,639	-	2,510,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	700	-	-	-	1,020	1,720	-	1,720	1,720	-
計	451,141	240,485	592,131	321,835	294,109	1,899,704	612,656	2,512,360	1,720	2,510,639
セグメント利益	123,434	76,369	159,022	76,193	44,867	479,887	82,063	561,951	-	561,951

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,743,971
販売費及び一般管理費	1,576,823
四半期連結損益計算書の営業利益	167,147

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	561,951
販売費及び一般管理費	515,824
四半期連結損益計算書の営業利益	46,126

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

「その他」（子会社が行う情報サービス事業）セグメントにおいて、株式会社イヌイシステムズの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益が13,369千円発生しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,159.07円

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,157.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	31,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,541
期中平均株式数(千株)	2,090

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	77,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,913
期中平均株式数(千株)	2,090

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	64,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,682
期中平均株式数(千株)	2,090

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	40,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,301
期中平均株式数(千株)	2,090

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額41,814千円

(ロ) 1株当たりの金額20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成23年8月29日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。